

余暇時間を組み込んだ教育選択と人的資本蓄積に関する一考察

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村田, 慶 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00025900

論 説

余暇時間を組み込んだ教育選択と
人的資本蓄積に関する一考察

村 田 慶

I. はじめに

本稿では、公的・私的教育の選択が人的資本蓄積に及ぼす影響について、世代間重複モデルによる一考察を行うことを目的とする。世代間重複モデルによる公的・私的教育と人的資本蓄積に関する先行研究では、公的教育の下では政府による所得比例課税、私的教育の下では親からの所得移転を財源としている点が共通している。両教育の人的資本関数の捉え方について、先行研究では、二種類のアプローチが存在する。一つは、例えば、Glomm and Ravikumar (1992), Gradstein and Justman (1997), および Saint Paul and Verdier (1993) で見られるように、両教育について、あくまで比較検討のみに留め、両教育の人的資本関数について、教育選択問題の発生余地のない形式で議論するというものである。Benabou (1996), Eckstein and Zilcha (1994), および Kaganovich and Zilcha (1999) でも、両教育間の相互補完性についての議論はなされているものの、基本的には、上記の先行研究と同様の分析手法がとられている。もう一つは、Cardak (2004) で見られるように、両教育の人的資本関数を選択可能な形式で捉えるというものである。Cardak (2004) では、両教育の選択は親世代による効用比較に基づいて決定付けられるという設定が特徴として挙げられる。しかしながら、Cardak (2004) では、公的教育の人的資本関数は凹関数となり、安定的な定常状態均衡を持つものに対し、私的教育の人的資本関数は線形であり、安定的な定常状態均衡を持たず、私的教育の下では人的資本水準が無限に向上していくという設定になっている。村田 (2013, 2015, 2016a, b) では、このCardak (2004) モデルの問題点について、Glomm and Ravikumar (1992) に倣い、人的資本蓄積の決定要素として、学習時間を新たに導入することによって、公的教育と同様、私的教育の人的資本関数も凹関数となり、安定的な定常状態均衡を持つような設定がなされており、現実的な拡張・修正を行っている。

本稿モデルでは、村田 (2013, 2015, 2016a, b) のモデル設定について、詳細な検討を行う。Cardak (2004) では、2期間の世代間重複モデルが設定されており、各個人の生涯効用は、第2期における消費水準と次世代への教育支出によって決定付けられるとしている。それに対し、村田 (2013, 2015, 2016a, b) では、人的資本関数に学習時間を導入することから、Glomm and Ravikumar (1992)

と同様、生涯効用の決定要素として、第1期における余暇時間が新たに導入されている¹。しかしながら、Cardak (2004)と同様、公的・私的教育の選択を効用比較に基づいて決定付ける場合、第1期における余暇時間を組み込んだモデルでは、一見すると矛盾が生じることが分かる。それは、Cardak (2004)では、生涯効用を決定付ける消費と次世代への教育支出はいずれも第2期における要素であるのに対し、村田 (2013, 2015, 2016a, b)のモデルでは、第1期において、余暇時間によって教育選択が縛られてしまうのではないかというものである。しかしながら、結論から述べると、村田 (2013, 2015, 2016a, b)におけるモデル設定について、経済学的な解釈を与えることによって、上述の矛盾は解決できる。本稿では、村田 (2013, 2015, 2016a, b)の基本モデルを概観した上で、どのような経済学的な解釈を与えれば、Cardak (2004)モデルにおける効用比較に基づく教育選択問題において、第1期における余暇時間を導入しても矛盾が生じないかについて検討する。

本稿の構成として、まずII節において、モデル設定を概観する。次に、III節において、効用比較に基づく公的・私的教育の選択と両教育の下での定常状態均衡における人的資本水準を導出する。その上で、IV節において、第1期における余暇時間を組み込んだ効用比較に基づく教育選択問題の経済学的な解釈について検討する。

II. モデル設定

各個人の経済活動は2期間にわたって行われるとする。本稿では、2期について、 t 期と $t+1$ 期を基準とし、各期に生まれた個人をそれぞれ、 t 世代、 $t+1$ 世代の個人と呼ぶこととする。また、各世代の子供は第2期に誕生するとする。さらに、各世代の人口規模は一定であり、1で基準化されるとする。

II.1 人的資本形成

各世代の個人は、第2期において自身の人的資本を形成するものとする。すなわち、 t 世代の個人は、 $t+1$ 期において人的資本を形成する。Glomm and Ravikumar (1992) および村田 (2013, 2015, 2016a, b)に倣い、人的資本形成は学習時間、親世代の人的資本水準および教育支出によって決定付けられるとする。すなわち、 t 世代の個人 i の $t+1$ 期における人的資本水準は、(1)のように決定付けられる。

¹ ただし、Glomm and Ravikumar (1992)では、余暇時間を変数で導入しているのに対し、村田 (2013, 2015, 2016a, b)ではパラメータで導入している点が異なる。

$$h_{i,t+1} = (1-n)^\beta (q_{i,t})^\gamma (h_{i,t})^\delta ; \beta, \gamma, \delta \in (0,1), \beta + \gamma + \delta = 1 \quad (1)$$

(1)において、 i は個人のタイプ、 $h_{i,t+1}$ は t 世代の個人 i が $t+1$ 期において獲得する人的資本水準、 n は各期における余暇時間、 $q_{i,t}$ は t 世代の個人 i が t 期において $t-1$ 世代から受け取る教育支出、 $h_{i,t}$ は $t-1$ 世代の個人 i が t 期において獲得する人的資本水準である。Glomm and Ravikumar (1992) および村田 (2013, 2015, 2016a, b) に倣い、本稿モデルでは、全時間を1とおき、学習時間は余暇時間を全時間から差し引いた残りとして決定付けられるとする。すなわち、 $1-n$ は各世代の第1期における学習時間を意味する。村田 (2013, 2015, 2016a, b) と同様、 n と q は各個人の次世代に対する公的・私的教育の選択によって区別されるものとし、それぞれ、(2)と(3)のように表される。

$$n = \begin{cases} n^u & \cdots \text{公的教育} \\ n^r & \cdots \text{私的教育} \end{cases} \quad (2)$$

$$q_{i,t} = \begin{cases} E_t & \text{if } e_{i,t} = 0 \cdots \text{公的教育} \\ e_{i,t} & \text{if } e_{i,t} > 0 \cdots \text{私的教育} \end{cases} \quad (3)$$

(2)において、 n^u と n^r はそれぞれ、各期において政府および私立学校が決定付ける余暇時間、(3)において、 E_t は t 期において公的教育を受ける個人一人当たりが受け取る教育支出、 $e_{i,t}$ は t 期において私的教育を受ける個人 i が受け取る教育支出である。Cardak (2004) に倣い、公的教育を受ける場合、個人のタイプに関係なく、教育支出は均等に配分されるため、 i を表記しないものとする。Glomm and Ravikumar (1992), Cardak (2004), および村田 (2013, 2015, 2016a, b) に倣い、 E_t は(4)のように定義されるものとする。

$$E_t \equiv \frac{\tau H_t}{P_t} \equiv \frac{\tau \int_0^\infty h_{i,t} \cdot f_i(h_{i,t}) dh_{i,t}}{P_t} ; 0 < \tau < 1 \quad (4)$$

(4)において、 τ は所得税率(パラメータ)、 H_t は t 期における一国全体の効率的労働力、 P_t は t 期において公的教育を受ける人口割合、 $f_i(h_{i,t})$ は個人 i が t 期において $h_{i,t}$ の人的資本水準を獲得する確率である。本稿では、 τ は政府によって決定付けられるものとする。

II. 2 効用最大化

各世代の個人は第2期において労働を行うとする。すなわち、 t 世代の個人が労働収入を得るの

は、 $t+1$ 期である。また、遺産贈与は考慮しないものとする。したがって、労働収入がそのまま所得となる。さらに、Glomm and Ravikumar (1992), Cardak (2004), および村田 (2013, 2015, 2016a, b) と同様、本稿では、生産者の利潤最大化問題を考慮しないため、賃金率に関する議論が存在せず、 t 世代の個人 i の $t+1$ 期における所得水準 $y_{i,t+1}$ は獲得する人的資本水準と一致するものとする。

$$y_{i,t+1} = h_{i,t+1} \quad (5)$$

t 世代の個人 i の $t+1$ 期における消費水準 $c_{i,t+1}$ は、(6)のように決定付けられる。

$$c_{i,t+1} = \begin{cases} (1-\tau)y_{i,t+1} & \text{if } e_{i,t+1} = 0 \quad \dots \text{公的教育} \\ (1-\tau)y_{i,t+1} - e_{i,t+1} & \text{if } e_{i,t+1} > 0 \quad \dots \text{私的教育} \end{cases} \quad (6)$$

公的教育を選択する t 世代の個人 i の $t+1$ 期における消費 $c_{i,t+1}^u$ は、(7)のように導出される。

$$c_{i,t+1}^u = (1-\tau)(1-n^u)^\beta \left(\frac{\tau H_t}{P_t} \right)^\gamma (h_{i,t})^\delta \quad (7)$$

また、公的教育の人的資本関数 $h(n^u, E_t, h_{i,t})$ は(8)のように求められる。

$$h_{i,t+1} = h(n^u, E_t, h_{i,t}) = (1-n^u)^\beta \left(\frac{\tau H_t}{P_t} \right)^\gamma (h_{i,t})^\delta \quad (8)$$

(8)において、 $\delta \in (0,1)$ であるので、公的教育の下では、 $h_{i,t+1}$ は $h_{i,t}$ についての凹関数となる。

本稿において、生涯効用は、2期間全体において得られる効用水準を意味し、Glomm and Ravikumar (1992) および村田 (2013, 2015, 2016a, b) と同様、それは、第1期における余暇時間、第2期における消費水準²および次世代への教育支出によって決定付けられるとする。すなわち、公的教育を選択する t 世代の個人 i の2期間全体における効用水準を V^u とおくと、それは(9)のように表される。

² 本稿では、Glomm and Ravikumar (1992) およびCardak (2004) と同様、生涯効用の決定要素として、第1期における消費水準を考慮していない。村田 (2013, 2015, 2016a, b) で述べられているが、これは、第1期における教育支出の中に生活に必要な消費も含まれていると解釈できる。

$$V^u = (1 - \alpha_1 - \alpha_2) \log n^u + \alpha_1 \log c_{i,t+1} + \alpha_2 \log E_{t+1};$$

$$\alpha_1, \alpha_2, 1 - \alpha_1 - \alpha_2 \in (0,1) \quad (9)$$

(9)において、 α_1 、 α_2 、 $1 - \alpha_1 - \alpha_2$ はそれぞれ、第1期における余暇時間、第2期における消費水準および次世代への教育支出に対する選好パラメータである。

一方、私的教育的選択する個人は、生涯効用を最大化するように行動するものとする。私的教育的選択する t 世代の個人 i の2期間全体における効用水準を V^r とおくと、効用最大化問題は、次のように表される。

$$\underset{c_{i,t+1}, e_{i,t+1}}{\text{Maximize}} \quad V^r = (1 - \alpha_1 - \alpha_2) \log n^r + \alpha_1 \log c_{i,t+1} + \alpha_2 \log e_{i,t+1};$$

$$\alpha_1, \alpha_2, 1 - \alpha_1 - \alpha_2 \in (0,1)$$

$$\text{subject to } c_{i,t+1} = (1 - \tau)y_{i,t+1} - e_{i,t+1}, \quad y_{i,t+1} = h_{i,t+1}$$

一階条件である $\partial V^r / \partial c_{i,t+1} = 0$ と $\partial V^r / \partial e_{i,t+1} = 0$ より、私的教育的選択する t 世代の個人 i の $t+1$ 期における最適消費と最適教育支出はそれぞれ、(10)と(11)のように導出される³。

$$c_{i,t+1}^r = \frac{\alpha_1(1 - \tau)y_{i,t+1}}{\alpha_1 + \alpha_2} = \frac{\alpha_1(1 - \tau)h_{i,t+1}}{\alpha_1 + \alpha_2} \quad (10)$$

$$e_{i,t+1}^r = \frac{\alpha_2(1 - \tau)y_{i,t+1}}{\alpha_1 + \alpha_2} = \frac{\alpha_2(1 - \tau)h_{i,t+1}}{\alpha_1 + \alpha_2} \quad (11)$$

ところで、(5)と(11)を読み替えると、 $t-1$ 世代の個人 i の t 期における所得水準と最適教育支出はそれぞれ、(12)と(13)のように求められる。

$$y_{i,t} = h_{i,t} \quad (12)$$

$$e_t^r = \frac{\alpha_2(1 - \tau)y_{i,t}}{\alpha_1 + \alpha_2} = \frac{\alpha_2(1 - \tau)h_{i,t}}{\alpha_1 + \alpha_2} \quad (13)$$

³ (10)と(11)の導出過程については、村田(2013, 2016b)を参照せよ。ただし、村田(2013)では、生涯効用を U 、公的・私的教育的を表す変数の右上に添え字をそれぞれ、 PU 、 PR としており、表記が異なるので、その点に注意されたい。

(12)と(13)を(1)に代入すると、私的教育の人的資本関数 $h(n^r, e_{i,t}, h_{i,t})$ は、(14)のように求められる。

$$h_{i,t+1} = h(n^r, e_{i,t}, h_{i,t}) = (1 - n^r)^\beta \left\{ \frac{\alpha_2(1 - \tau)}{\alpha_1 + \alpha_2} \right\}^\gamma (h_{i,t})^{\gamma + \delta} \quad (14)$$

(14)についても、 $0 < \gamma + \delta < 1$ であるので、村田 (2013, 2015, 2015a, b) と同様、私的教育の下でも、 $h_{i,t+1}$ は $h_{i,t}$ についての凹関数となる。

Ⅲ. 教育選択

Cardak (2004) および村田 (2013, 2015, 2016a, b) に倣い、各個人による次世代に対する公的・私的教育の選択は、両教育の下での効用比較に基づいて決定付けられるとする。すなわち、教育選択における人的資本水準の基準値は(15)のように、 $V^u = V^r$ を満たす値となる。

$$\begin{aligned} & (1 - \alpha_1 - \alpha_2) \log n^u + \alpha_1 \log c_{i,t+1} + \alpha_2 \log E_{t+1} \\ & = (1 - \alpha_1 - \alpha_2) \log n^r + \alpha_1 \log c_{i,t+1} + \alpha_2 \log e_{i,t+1} \end{aligned} \quad (15)$$

(15)において、 E_{t+1} は $t+1$ 期において公的教育を受ける個人一人当たりが受け取る教育支出である。(15)を満たす $h_{i,t+1}$ と E_{t+1} の値をそれぞれ、 $h_{i,t+1}^*$ 、 E_{t+1}^* とおくと、(16)のような関係式が得られる。

$$h_{i,t+1}^* = \left(\frac{n^u}{n^r} \right)^{\frac{1 - \alpha_1 - \alpha_2}{\alpha_2}} \left(\frac{\alpha_1 + \alpha_2}{\alpha_1} \right)^{\frac{\alpha_1}{\alpha_2}} \left\{ \frac{E_{t+1}^* (\alpha_1 + \alpha_2)}{\alpha_2 (1 - \tau)} \right\} \quad (16)$$

t 世代の個人 i は $t+1$ 期において、人的資本水準が $h_{i,t+1}^*$ 以下のとき、 $t+1$ 世代に公的教育を選択させ、 $h_{i,t+1}^*$ を上回るとき、私的教育を選択させるとする。ところで、本稿では、 t 期を基準とするので、(16)を t 期に読み替える。 t 期において、 $V^u = V^r$ を満たす人的資本水準と公的教育の下での教育支出をそれぞれ、 h_t^* 、 E_t^* とおくと、(17)のような関係式となる。

$$h_t^* = \left(\frac{n^u}{n^r} \right)^{\frac{1 - \alpha_1 - \alpha_2}{\alpha_1}} \left(\frac{\alpha_1 + \alpha_2}{\alpha_1} \right)^{\frac{\alpha_1}{\alpha_2}} \left\{ \frac{E_t^* (\alpha_1 + \alpha_2)}{\alpha_2 (1 - \tau)} \right\} \quad (17)$$

これは、 $t-1$ 世代の個人についての関係式であり、(16)と同様、人的資本水準が h_t^* 以下のとき、

t 世代に公的教育を選択させ、 h_t^* を上回るとき、私的教育を選択させる。(8)と(14)より、公的・私的
教育それぞれの人的資本関数について、定常状態均衡における人的資本水準をそれぞれ、 h_t^u 、 h_s^r
とおくと、(18)と(19)のように導出される。

$$h_t^u = (1 - n^u)^{\frac{\beta}{1-\delta}} \left(\frac{\tau H_t}{P_t} \right)^{\frac{\gamma}{1-\delta}} \quad (18)$$

$$h_s^r = (1 - n^r)^{\frac{\beta}{1-\gamma-\delta}} \left\{ \frac{\alpha_2(1-\tau)}{\alpha_1 + \alpha_2} \right\}^{\frac{\gamma}{1-\gamma-\delta}} \quad (19)$$

(18)と(19)について、公的・私的教育的人的資本関数はともに凹関数であるので、 h_t^u と h_s^r はともに
安定的な定常状態均衡である。ここで、Cardak (2004) および村田 (2013, 2015, 2016a, b) と同様、
 P_t は(20)のように決定付けられるものとする。

$$P_t = \int_0^{h_t^s} f_t(h_{i,t}) dh_{i,t} \quad (20)$$

Cardak (2004) および村田 (2013, 2015, 2016a) と同様、(18)と(19)について、 $h_t^u < h_s^r$ を仮定する。す
なわち、(18)における $E_t = \tau H_t / P_t$ は、(21)の条件を満たすように決定付けられる。

$$E_t = \frac{\tau H_t}{P_t} < \frac{(1 - n^r)^{\frac{\beta(1-\delta)}{\gamma(1-\gamma-\delta)}} \left\{ \frac{\alpha_2(1-\tau)}{\alpha_1 + \alpha_2} \right\}^{\frac{1-\delta}{1-\gamma-\delta}}}{(1 - n^u)^{\frac{\beta}{\gamma}}} \quad (21)$$

また、 t 期において、両教育の下で獲得できる人的資本水準が等しい、すなわち、 $h(n^u, E_t, h_{i,t}) =$
 $h(n^r, e_{i,t}, h_{i,t})$ を満たす人的資本水準を h_t^{**} とおくと、(22)のように求められる。

$$h_t^{**} = \left(\frac{1 - n^u}{1 - n^r} \right)^{\frac{\beta}{\gamma}} \frac{(\alpha_1 + \alpha_2) \tau H_t}{\alpha_2 (1 - \tau) P_t} \quad (22)$$

(22)より、両教育の人的資本関数については、交点が存在する。村田 (2013, 2015, 2016a) と同様、
(18), (19), および(22)は、図1のような関係にある。

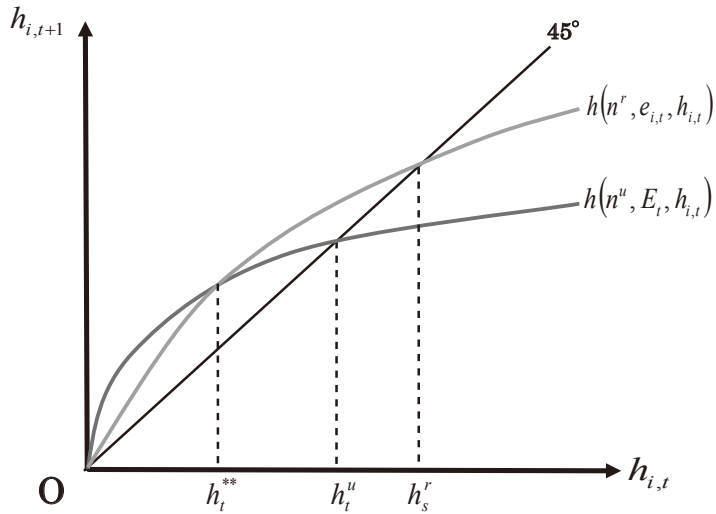


図 1：両教育の人的資本関数

(20)より、 h_t^* の値が高く(低く)なるほど、公的教育を受ける人口割合が増加(減少)し、(4)より、それは公的教育を受ける個人一人当たりが受け取る教育支出の減少(増加)につながり、公的教育を受ける個人の人的資本水準が低い(高い)値から出発することになる。

IV. 余暇時間を組み込んだ教育選択の経済学的な解釈

II節およびIII節を踏まえ、本節では、I節で述べた問題意識に基づき、余暇時間を組み込んだ教育選択問題の経済学的な解釈について検討する。本稿モデルでは、生涯効用は第1期における余暇時間、第2期における消費水準および次世代への教育支出によって決定付けられる。この設定は一見すると、第2期における消費水準および次世代による影響を議論する前に、第1期の段階で余暇時間によって教育選択が縛られてしまうように思われる。しかしながら、以下で説明される経済学的な解釈を与えれば、この矛盾を解決することができる。

上述の問題を検討するにあたっては、個人の行動と時間の流れを図で捉える必要がある⁴。t世代の個人*i*が次世代であるt+1世代に公的教育を選択させる場合、それは図2のように捉えられる。

⁴ 本稿モデルで取り上げる問題もそうであるが、異なる世代間のつながりを扱う場合、数式のみでは動きを捉えにくい場合があるため、世代間重複モデルでは、図2および図3のような図がしばしば活用される。

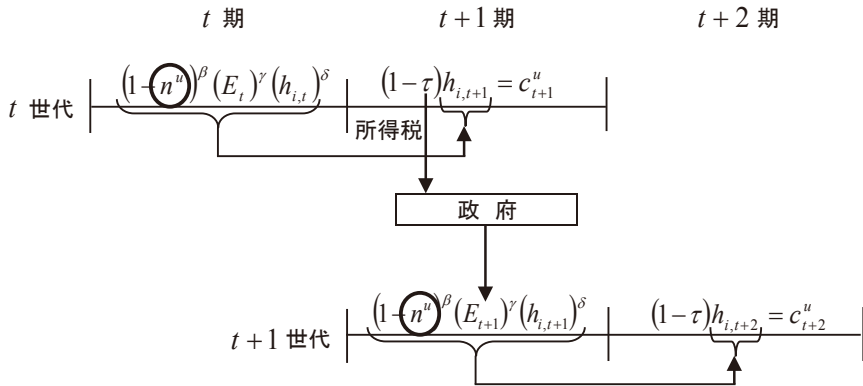


図2：個人の行動と時間の流れ（公的教育）

一方、 t 世代の個人 i が次世代である $t+1$ 世代に私的教育を選択させる場合、モデルの全体像は図3のように捉えられる。

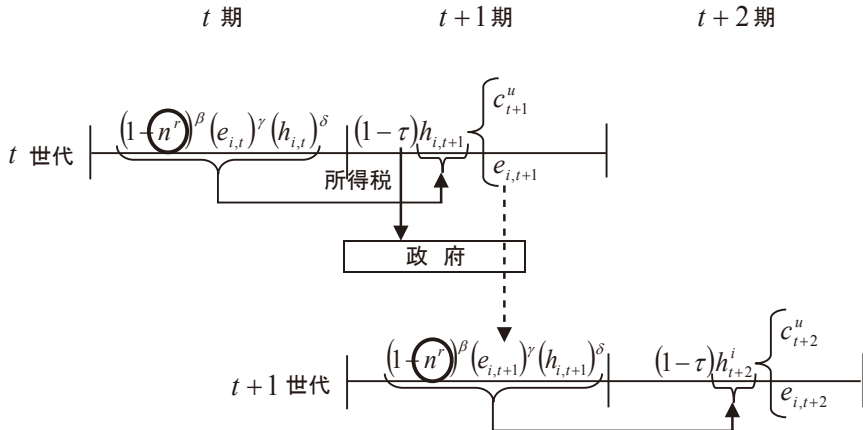


図3：個人の行動と時間の流れ（私的教育）

図2および図3において、 c_{t+2}^u と c_{t+2}^r はそれぞれ、公的・私的教育の下での $t+1$ 世代の個人 i の $t+2$ 期における消費水準、 $h_{i,t+2}$ は $t+1$ 世代の個人 i が $t+2$ 期において獲得する人的資本水準、 $e_{i,t+2}$ は私的教育を選択する $t+1$ 世代の個人 i の $t+2$ 期における $t+2$ 世代への教育支出である。

図2および図3を見ると、教育選択が同じであれば、第1期における親世代の余暇時間と第2期における子ども世代の余暇時間はパラメータで共通していることが分かる。すなわち、両教育において、第1期における親世代の余暇時間を第2期における子ども世代の余暇時間に変更すれ

ば、Cardak (2004) と同様、生涯効用は第2期における要素のみによって決定付けられることとなり、モデル構造上の問題は起こらない。

以上を踏まえると、第1期における親世代の余暇時間が同時に、第2期における子ども世代の余暇時間にも読み替えることができるような解釈を与えればよいわけである。これは、余暇時間について、両世代は「一蓮托生」の関係になるというものである。すなわち、本稿モデルでは、親世代は自身の第1期における余暇時間は同時に、第2期における子ども世代の余暇時間でもあることを認識した上で、子ども世代の教育選択を行うことになる。

V. 結語

本稿では、効用比較に基づく教育選択問題において、Cardak (2004) に第1期における余暇時間を新たに組み込んだ、村田 (2013, 2015, 2016a, b) について、モデル構造上、一見矛盾するようと思われる点についての詳細な検討を行った。

本稿における主要な帰結として、生涯効用が第1期における余暇時間、第2期における消費水準および次世代への教育支出によって決定付けられるという村田 (2013, 2015, 2016a, b) のモデル設定では、一見すると、第1期の段階で余暇時間によって教育選択が縛られてしまうように思われるが、余暇時間がパラメータであれば、第1期における親世代の余暇時間を第2期における子ども世代の余暇時間にも読み替える解釈を与えることによって、モデル構造上の問題は起こらないことを示した。

本稿の分析について、今後の展望を述べる。本稿では、余暇時間を組み込んだ教育選択問題の経済学的な解釈について示したが、政策分析までは踏み込んでいない。村田 (2013) において、余暇時間についての政策分析が行われているものの、本稿で示したような経済学的な解釈は明示されていない。しかしながら、本稿における分析内容を踏まえると、政策分析においても、背後にあるメカニズムについての詳細な検討が可能となるであろう。また、本稿モデルの設定では、余暇時間について、親世代と子ども世代が「一蓮托生」の関係になるという帰結が得られたが、余暇時間についての因果関係が両世代の間に何ら存在しないようなモデル設定も考えられるであろう。これらの点については、稿を改めて論じたい。

参考文献

- [1] Benabou, R. (1996) "Heterogeneity, Stratification, and Growth: Macroeconomics Implications of Community Structure and School Finance," *The American Economic Review*, Vol.86, pp.584-609.
- [2] Cardak, B. A. (2004) "Education Choice, Endogenous Growth and Income Distribution,"

Economica, Vol.71, pp.57-81.

[3] Eckstein, Z. and I. Zilcha (1994) “The Effects of Compulsory Schooling on Growth, Income Distribution and Welfare,” *Journal of Public Economics*, Vol.54, pp.339-359.

[4] Glomm, G. and B. Ravikumar (1992) “Public versus Private Investment in Human Capital: Endogenous Growth and Income Inequality,” *Journal of Political Economy*, Vol.100, pp.818-834.

[5] Gradstein, M. and M. Justman (1997) “Democratic Choice of an Education System: Implications for Growth and Income Distribution,” *Journal of Economic Growth*, Vol.2, pp.169-183.

[6] Kaganovich, M. and I. Zilcha (1999) “Education, Social Security, and Growth,” *Journal of Public Economics*, Vol.71, pp.289-309.

[7] Saint, Paul, G. and T. Verdier (1993), “Education, Democracy and Growth,” *Journal of Development Economics*, Vol.42, pp.399-407.

[8] 村田 慶 (2013) 「教育選択と内生的経済成長—ゆとり教育による弊害と教育政策の有効性に関する考察—」, 『経済政策ジャーナル』 第10巻第2号, pp.3-15 (2013年度日本経済政策学会学会賞研究奨励賞受賞論文).

[9] 村田 慶 (2015) 「教育選択における人的資本水準の基準値に関する一考察」, 『経済研究』 (静岡大学) 第20巻2号, pp.1-11.

[10] 村田 慶 (2016a) 「教育選択における人的資本水準の基準値と定常状態均衡に関する一考察」, 『経済研究』 (静岡大学) 第20巻3号, pp.1-14.

[11] 村田 慶 (2016b) 「教育選択と人的資本水準の定常状態均衡に関する一考察」, 『経済研究』 (静岡大学) 第21巻1・2号, pp.13-24.